

2026年3月31日現在

提出期限 2026年7月15日までに提出してください。

- この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となった企業は報告の義務があります。
- この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されています。
- 調査の期日は2026年3月31日現在です。記入内容は最近決算期の数値によって記入してください。
- 金額はすべて円建てとし、百万円未満を四捨五入してください。なお、記入すべき金額や数量がない場合は空欄とし、四捨五入して百万円に満たない場合は「0」を記入してください。
- 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票記入の手引」に従って、黒又は青のボールペンではっきりと記入してください。なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。
- あらかじめ印字されている(プレプリント)項目がある場合は確認の上変更があれば修正してください。

本社企業調査票の 企業名称		法人番号	
記入者の氏名		所属部署名	
		電話番号	

1 現地法人の概要

101	現地法人名	(アルファベット)			
102	国・地域分類	国・地域番号	国・地域名	* 国・地域番号、国・地域名は、「調査票記入の手引」の別表1.国分類、地域分類表を参照してください。	
103	州・省分類	州・省番号	州・省名	* 州・省番号、州・省名は、102.国・地域分類が「アメリカ」あるいは「中国」の場合に「調査票記入の手引」の別表2、3の州・省分類表を参照してください。	
104	業種分類	業種番号	業種名	* 業種番号、業種名は、「調査票記入の手引」の別表4.業種分類表を参照してください。なお、業種名が不明の場合は、貴社の具体的な業務内容を記入してください。	
105	設立・ 資本参加時期	年(西暦4桁)	月	* 設立時期と資本参加時期が異なる場合は資本参加の時期を記入してください。	
106	決算月	月			

2 出資状況

		(最近決算期末現在、百万円)							
201	資本金又は出資金	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	* 為替レートの変動は反映させず、出資時のレートを継続的に使用して換算してください。 増資した場合は増資をした時点のレートを使用して換算してください。
202	日本側出資比率								

備考欄 (記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください)

企業番号	この欄は、経済産業省が 使用します。								
------	-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

3 操業状況

2026年3月31日現在の操業状況について、該当する「番号」に○印を付けてください。

301 操業状況	① 操業中	操業中、営業中（2.初決算前のは除く。）の場合。
	② 初決算前	設立後又は出資後、最初の決算期が到来していない場合。
	③ 未設立・未操業	届出後まだ設立されていない場合、あるいは操業していない場合。
	④ 休眠中	休眠中、休業中の場合。
	⑤ 解散、撤退、 出資比率の低下	解散（清算、倒産等を含む。）、撤退（売却、吸収・合併、統合、移転（他国・他地域への転居）等）により日本側合計出資比率が0%となった場合。 または、日本側合計出資比率が0%超20%未満となった場合。ただし、15%以上20%未満であっても、重要な影響を与えることができる場合は含みません。

「5雇用の状況」以降のすべての項目について記入してください。

「5雇用の状況」以降の項目について、記入の必要はありません。

「4解散、撤退、出資比率の低下の時期」についてのみ記入してください。

4 解散、撤退、出資比率の低下の時期

「解散、撤退、出資比率の低下」となった時期（西暦4桁）について該当する「番号」に○印を付けてください。

411 解散、撤退、 出資比率の低下の時期	① 2024年度 以前
	② 2025年度

「3操業状況」が「5.解散、撤退、出資比率の低下」の企業は、ここまでで終わりです。次項以降には記入の必要はありません。

5 雇用の状況

（最近決算期末現在）

		総 数					人
		万	千	百	十	一	
501 常時従業員数							人
502 うち日本側派遣者数							人

*有給役員、常用雇用者の合計（日本側派遣者数を含む）を記入してください。

常用雇用者とは正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者をいいます。

6 事業活動の状況

6-1. 売上高

(百万円)

	(注) 割合で記入いただく場合でも「611売上高」の金額については必ずご記入ください。	2025年度 実績額							又は割合(%)		
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万			
611	売上高 ①+②+③								1	0	0
612	日本向け輸出額 ①(A+B)										
613	親会社向け (A)										
614	その他の企業向け (B)										
615	現地販売額 ②(C+D+E)										
616	日系企業向け (C)										
617	地場企業向け (D)										
618	その他の企業向け (E)										
619	第三国向け輸出額 ③(F+G+H+I)										
620	北 米 (F)										
621	ア ジ ア (G)										
622	欧 州 (H)										
623	その他の地域 (I)										

金額で記入ができない場合は、右欄に割合を記入してください。

*モノの輸出額は自社名義で通関手続きを行って、直接輸出した金額を記入してください。

*モノ以外のサービス等取引についても、輸出した場合は、612～614、619～623の該当する欄に記入してください。

*契約先と仕向先が異なる場合は仕向先で記入してください。

*個人向けの輸出・販売は「その他の企業向け」に記入してください。

【現地販売額】

- ・当該現地法人の所在する国内での販売額を記入してください。
- ・中国本土－香港間の販売については、③第三国向け輸出額及び(G)アジアの欄に記入してください。
- ・地場企業：進出先現地国籍の企業。外資系企業は含めません。

【例】米国に所在する現地法人が、米国で販売した場合は、②現地販売額に、カナダで販売した場合は、③第三国向け輸出額及び(F)北米に記入してください。

*売上高 = 日本向け輸出額 + 現地販売額 + 第三国向け輸出額

*現地販売額 = 日系企業向け + 地場企業向け + その他の企業向けになります。

*日本向け輸出額 = 親会社向け + その他の企業向け

*第三国向け輸出額 = 北米+アジア+欧州+その他の地域

6-2. 仕入高

(百万円)

	(注) 割合で記入いただく場合でも「624仕入高」の金額については必ずご記入ください。	2025年度 実績額							又は割合(%)		
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万			
624	仕入高 ④+⑤+⑥								1	0	0
625	日本からの輸入額 ④(J+K)										
626	親会社から (J)										
627	その他の企業から (K)										
628	現地調達額 ⑤(L+M+N)										
629	日系企業から (L)										
630	地場企業から (M)										
631	その他の企業から (N)										
632	第三国からの輸入額 ⑥(O+P+Q+R)										
633	北 米 (O)										
634	ア ジ ア (P)										
635	欧 州 (Q)										
636	その他の地域 (R)										

金額で記入ができない場合は、右欄に割合を記入してください。

*モノの輸入額は自社名義で通関手続きを行って、直接輸入した金額を記入してください。

*モノ以外のサービス等取引についても、輸入した場合は、625～627、632～636の該当する欄に記入してください。

*契約先と実際の輸入先が異なる場合は、実際の輸入先で記入してください。

*個人からの仕入れは「その他の企業から」に記入してください。

【現地調達額】

- ・当該現地法人の所在する国内での仕入額を記入してください。
- ・中国本土－香港間の仕入れについては、⑥第三国からの輸入額及び(P)アジアの欄に記入してください。
- ・地場企業：進出先現地国籍の企業。外資系企業は含めません。

【例】米国に所在する現地法人が、米国から仕入れた場合は、⑤現地調達額に、カナダから仕入れた場合は、⑥第三国からの輸入額及び(O)北米に記入してください。

*仕入高 = 日本からの輸入額 + 現地調達額 + 第三国からの輸入額

*現地調達額 = 日系企業から + 地場企業から + その他の企業からになります。

*日本からの輸入額 = 親会社から + その他の企業から

*第三国からの輸入額 = 北米+アジア+欧州+その他の地域

裏面に続きます

7 費用、収益・利益処分、研究開発の状況

7-1. 費用

(百万円)

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
711	営業費用	売上原価							
712		販売費・一般管理費							
713	営業費用内訳	給与総額							
714		賃借料							

* 営業費用内訳には、売上原価に属する経費と販売費・一般管理費に属する経費の合計額を記入してください。

7-2. 収益・利益処分

(百万円)

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
721	経常利益(△損失)								
722	法人税等								
723	当期純利益(△損失)								
724	当期内部留保額(△取崩)								
725	2025年度末内部留保残高(△欠損)								

* 当該国の会計原則で経常損益の概念がない場合は、税引前損益を記入してください。

* 経常利益が損失、当期純利益が損失、当期内部留保額が取崩、年度末内部留保残高が欠損の場合、頭部に「△」を付けてください。

* 法人税等には、法人税、住民税等(税引前当期純利益から控除される税金費用)として納付すべき金額を「△」を付けないで記入してください。

* 当期内部留保額 = 当期純損益 - 配当金

* 年度末内部留保残高 = 自己資本 - 資本金 - 資本準備金

7-3. 出資者向け支払

(百万円)

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
731	日本側出資者向け支払								
732	うち配当金								
733		うちロイヤリティ							
734	日本側以外の出資者向け支払								

* 現地法人から日本側出資者への支払(配当金、ロイヤリティ、借入金利息、技術指導料等)総額を決算ベースで記入してください。ただし、日本側出資者からの仕入額は含めずに記入してください。

* 現地法人から日本以外の出資者への支払(配当金、ロイヤリティ、借入金利息、技術指導料等)総額を決算ベースで記入してください。

7-4. 研究開発費

(百万円)

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
741	研究開発費								

* 試験研究のための人件費、物件費に、研究関係有形固定資産の減価償却費、共同研究分担金、研究委託費を含めて記入してください。

8 設備投資の状況

(百万円)

	2025年度 実績額								
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	
801	設備投資額(土地を除く)								

* 設備投資額は、当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定を含み、土地を除く)の償却前の取得額を記入してください。